



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 蔵王産業株式会社  
 コード番号 9986 URL <http://www.zaohnet.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北林 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 沓澤 孝則

TEL 03-5600-0311

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,200	3.7	1,173	9.2	1,196	7.3	783	2.9
29年3月期	6,944	1.6	1,073	4.3	1,115	5.1	761	15.9

(注) 包括利益 30年3月期 771百万円 (0.3%) 29年3月期 773百万円 (15.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	125.07		7.0	9.1	16.3
29年3月期	121.56		7.0	8.8	15.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,352	11,447	85.7	1,827.31
29年3月期	12,982	11,020	84.9	1,759.19

(参考) 自己資本 30年3月期 11,447百万円 29年3月期 11,020百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	822	2	348	5,413
29年3月期	931	451	370	4,942

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		27.00		28.00	55.00	344	45.2	3.2
30年3月期		27.00		34.00	61.00	382	48.8	3.4
31年3月期(予想)		30.00		31.00	61.00		48.1	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,495	1.5	539	2.0	547	1.4	363	3.1	58.08
通期	7,470	3.7	1,180	0.6	1,196	0.0	794	1.4	126.77

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

30年3月期	6,266,000 株	29年3月期	6,266,000 株
30年3月期	1,326 株	29年3月期	1,278 株
30年3月期	6,264,694 株	29年3月期	6,264,722 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益、設備投資、雇用環境に改善傾向がみられ国内景気は緩やかながら回復基調にありましたが、海外では中国や新興諸国の成長鈍化、保護主義的な米国政権の動向、北朝鮮をめぐる地政学的リスクの高まり等も見受けられ、株式や為替等の金融市場が不安定となっていることから、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社の主要顧客である製造業においては、環境負荷低減への対策商品として、強アルカリイオン電解水生成機「ZKシリーズ」への需要が年々高まっており、その相乗効果で床洗浄機や高圧洗浄機等の販売が増加しております。

一方、ビルメンテナンス業界においては、全国各地での展示会や代理店のユーザー向け講習会等を通じて、「ZKシリーズ」や各種振動式洗浄機等を利用したあらたな多様なメンテナンスの提案を積極的に行った結果、関連商品の販売が堅調に推移いたしました。

また、OEM供給によるオリジナル商品(独占販売権付卸売販売)の提案については、インターネット、ホームセンター等、コンシューマー市場でのあらたな販路拡大を図るため、衣類スチーマーのほか、真空掃除機等のアイテムを加えながら、市場シェアの拡大に努めてまいりました。

アフターサービスについては、定期点検のほか、作業時間の短縮等迅速な対応に努めてまいりました。

なお、子会社であるエタニ産業株式会社については、プール向け水質浄化剤等の化成品関連売上等が堅調に推移し、増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、7,200百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は1,173百万円(前年同期比9.2%増)、経常利益は1,196百万円(前年同期比7.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は783百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

#### ② 品目別の概況

「清掃機器」の売上高は、1,348百万円(前年同期比11.2%増)、「洗浄機器」は3,283百万円(前年同期比6.2%増)、「その他」は2,568百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

「清掃機器」については、主にレンタル会社向けの搭乗式大型清掃機や新商品であるリチウムイオンバッテリー式バキュームスーパードライ「ツインフォースLS38Li」の販売が堅調に推移したこと等から、増収となりました。

「洗浄機器」については、コンシューマー向けの新商品である衣類スチーマーの販売が伸長したこと等から、増収となりました。

「その他」については、工賃・パーツ等の売上が減少したこと等から、減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、8,265百万円となりました。これは主として現金及び預金が1,328百万円減少したものの、有価証券が1,799百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、5,086百万円となりました。これは主として建物及び構築物が69百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、13,352百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、973百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、930百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金が109百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、1,904百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、11,447百万円となりました。これは主として利益剰余金が438百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて471百万円増加し、5,413百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動の結果得られた資金は822百万円(前年同期比108百万円減少)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,196百万円、減価償却費が87百万円であり、支出の主な要因は、役員退職慰労引当金の減少額が109百万円、たな卸資産の増加額が44百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、2百万円(前年同期比448百万円減少)となりました。収入の主な要因は、有形固定資産の売却による収入が4百万円、従業員に対する貸付の回収による収入が4百万円であり、支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が4百万円、従業員に対する貸付による支出が4百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、348百万円(前年同期比22百万円減少)となりました。支出の主な要因は、配当金の支払額が344百万円あったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	85.6	84.9	85.7
時価ベースの自己資本比率(%)	66.7	70.5	81.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

2 株式時価総額は、連結期末株価終値 × 連結期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、国内の設備投資や雇用環境の改善等から日本経済は引き続き回復基調で推移するものと思われませんが、来年度に消費税率の引上げを控えており個人消費の動向は油断を許さず、また海外においては資源国での景気減速、米国や中国の経済政策の行方、北朝鮮動向等が相まって株式市場、原油価格、為替等の影響から景気下振れリスクを抱えており、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のなかで当社は、市場ニーズをとらえた新機能、新用途を付した新商品の開発を継続するとともに、全国の営業拠点及び販売代理店を中心とした講習会・勉強会実施により既存顧客への深耕を推進するほか、各種展示会への出展を通じて商品啓蒙にも注力すること等で、新規顧客の獲得に努めてまいります。

OEM供給によるオリジナル商品の販売につきましては、これまでの主力であった小型スチーム機器のほかにあ

らたなアイテムの拡充、アクセサリーの充実を行うことでさらなる業容拡大に努めてまいります。アフターサービスにつきましても、引き続き、サービスの品質向上、スタッフの技術力向上に努めるほか、推奨見積の提案を勧めることで、顧客重視のサービス体制づくりをより一層推進してまいります。

なお、子会社エタニ産業株式会社につきましては、当社グループの輸入業務の強みを活かし、商品アイテムを充実していくことであらたな販路の開拓等を開拓していく等、積極的な営業展開を進めてまいりたいと考えております。

以上により、次期の連結ベースでの売上高は、7,470百万円(前年同期比3.7%増)、経常利益は1,196百万円(前年同期比0.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は794百万円(前年同期比1.4%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分と会社の体質強化のための内部留保との調和を図りながら、配当につきましては配当性向重視の方針を継続してまいります。

今後の配当金額の決定につきましては、長期的な観点で当社株式を保有していただくため、当社グループの事業展開や財務状況のほか会計基準の変更等特殊要因による業績変動等を総合的に勘案し、毎期の業績に応じて配当性向50%程度を目標として行ってまいります。

なお、当期の年間配当金につきましては、期末配当として1株あたり34円00銭とし、実施済みの中間配当27円00銭と合わせまして、年間配当金は1株あたり61円00銭とさせていただきます。予定であります。

また、次期における年間配当金については、1株あたり中間配当30円00銭、期末配当31円00銭の年間配当61円00銭を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株式、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,742,387	2,413,866
受取手形及び売掛金	※2 1,903,691	※2, ※3 1,892,733
有価証券	1,199,993	2,999,750
商品	807,269	851,469
繰延税金資産	83,022	87,502
その他	47,759	20,171
貸倒引当金	△300	△200
流動資産合計	7,783,824	8,265,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,739,609	3,739,609
減価償却累計額	△2,193,794	△2,263,335
建物及び構築物(純額)	1,545,814	1,476,273
機械装置及び運搬具	79,723	51,467
減価償却累計額	△65,352	△42,635
機械装置及び運搬具(純額)	14,371	8,831
土地	※1 3,199,869	※1 3,199,869
その他	164,614	149,742
減価償却累計額	△135,466	△125,883
その他(純額)	29,147	23,858
有形固定資産合計	4,789,203	4,708,833
無形固定資産		
その他	20,603	17,517
無形固定資産合計	20,603	17,517
投資その他の資産		
投資有価証券	128,200	128,200
繰延税金資産	199,169	168,729
その他	61,123	63,799
貸倒引当金	△90	△283
投資その他の資産合計	388,402	360,444
固定資産合計	5,198,210	5,086,795
資産合計	12,982,034	13,352,089



(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	223,093	237,713
未払金	95,996	137,155
未払法人税等	267,223	199,412
賞与引当金	104,786	104,992
商品保証引当金	9,000	7,900
その他	262,000	286,782
流動負債合計	962,099	973,955
固定負債		
退職給付に係る負債	510,547	541,179
役員退職慰労引当金	248,950	139,380
再評価に係る繰延税金負債	※1 172,407	※1 172,407
その他	67,213	77,687
固定負債合計	999,118	930,654
負債合計	1,961,218	1,904,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,077,765	2,077,765
資本剰余金	2,402,232	2,402,232
利益剰余金	8,711,441	9,150,431
自己株式	△1,131	△1,205
株主資本合計	13,190,307	13,629,224
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,070	△7,183
土地再評価差額金	※1 △2,174,561	※1 △2,174,561
その他の包括利益累計額合計	△2,169,491	△2,181,745
純資産合計	11,020,816	11,447,478
負債純資産合計	12,982,034	13,352,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,944,621	7,200,843
売上原価	3,346,128	3,456,110
売上総利益	3,598,492	3,744,732
販売費及び一般管理費	※ 2,524,692	※ 2,571,653
営業利益	1,073,800	1,173,079
営業外収益		
受取利息	1,550	1,076
受取配当金	3,163	3,814
有形固定資産売却益	6,747	758
不動産賃貸料	11,970	10,890
為替差益	13,028	3,742
その他	7,212	5,578
営業外収益合計	43,671	25,862
営業外費用		
売上割引	1,651	2,201
営業外費用合計	1,651	2,201
経常利益	1,115,820	1,196,740
税金等調整前当期純利益	1,115,820	1,196,740
法人税、住民税及び事業税	412,100	381,800
法人税等調整額	△57,837	31,392
法人税等合計	354,262	413,192
当期純利益	761,558	783,547
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	761,558	783,547

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	761,558	783,547
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	11,944	△12,254
その他の包括利益合計	11,944	△12,254
包括利益	773,503	771,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	773,503	771,293
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,765	2,402,232	8,313,236	△1,131	12,792,103
当期変動額					
剰余金の配当			△363,353		△363,353
親会社株主に帰属する当期純利益			761,558		761,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	398,204	—	398,204
当期末残高	2,077,765	2,402,232	8,711,441	△1,131	13,190,307

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,873	△2,174,561	△2,181,435	10,610,667
当期変動額				
剰余金の配当				△363,353
親会社株主に帰属する当期純利益				761,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,944		11,944	11,944
当期変動額合計	11,944	—	11,944	410,149
当期末残高	5,070	△2,174,561	△2,169,491	11,020,816

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,765	2,402,232	8,711,441	△1,131	13,190,307
当期変動額					
剰余金の配当			△344,558		△344,558
親会社株主に帰属する当期純利益			783,547		783,547
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	438,989	△73	438,916
当期末残高	2,077,765	2,402,232	9,150,431	△1,205	13,629,224

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,070	△2,174,561	△2,169,491	11,020,816
当期変動額				
剰余金の配当				△344,558
親会社株主に帰属する当期純利益				783,547
自己株式の取得				△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,254		△12,254	△12,254
当期変動額合計	△12,254	—	△12,254	426,662
当期末残高	△7,183	△2,174,561	△2,181,745	11,447,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,115,820	1,196,740
減価償却費	81,888	87,080
賞与引当金の増減額(△は減少)	858	206
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,101	30,632
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	44,010	△109,570
商品保証引当金の増減額(△は減少)	—	△1,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△640	93
受取利息及び受取配当金	△4,713	△4,891
為替差損益(△は益)	208	247
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,747	△758
売上債権の増減額(△は増加)	△109,284	10,764
たな卸資産の増減額(△は増加)	66,628	△44,610
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,815	16,968
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,370	14,620
未払金の増減額(△は減少)	21,124	42,179
未払費用の増減額(△は減少)	9,641	△10,476
その他の流動負債の増減額(△は減少)	61,665	19,056
その他の固定負債の増減額(△は減少)	2,330	11,180
小計	1,249,705	1,258,362
利息及び配当金の受取額	4,759	4,891
法人税等の支払額	△323,364	△440,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	931,100	822,916
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
従業員に対する貸付けによる支出	△1,800	△4,100
従業員に対する貸付金の回収による収入	5,041	4,822
有形固定資産の取得による支出	△503,715	△4,312
有形固定資産の売却による収入	3,295	4,160
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
その他の支出	△9,485	△3,507
その他の収入	5,195	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451,468	△2,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△73
リース債務の返済による支出	△7,384	△3,953
親会社による配当金の支払額	△363,520	△344,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,904	△348,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△208	△247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	108,517	471,235
現金及び現金同等物の期首残高	4,833,864	4,942,381
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,942,381	※ 5,413,617

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

- (1) 連結子会社の数 1社  
 (2) 連結子会社の名称 エタニ産業株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他の有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

移動平均法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

その他 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 商品保証引当金

商品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出にあてるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段

為替予約取引

③ ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

④ ヘッジ方針

為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

⑤ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。



(連結貸借対照表関係)

※1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,076,868千円	△1,018,583千円

※2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	115,204千円	107,972千円

※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	23,249千円
裏書手形	—	11,106千円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び報酬	1,204,498千円	1,218,973千円
賞与引当金繰入額	104,786千円	104,992千円
福利厚生費	222,925千円	220,274千円
旅費車輦交通費	184,280千円	181,331千円
減価償却費	81,888千円	87,080千円
賃借料	177,353千円	174,766千円
役員退職慰労引当金繰入額	44,010千円	44,050千円
商品保証引当金繰入額	9,000千円	7,900千円
退職給付費用	53,526千円	57,372千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,266	—	—	6,266

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1	—	—	1

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	194,206	31.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	169,147	27.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175,412	28.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,266	—	—	6,266

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1	0	—	1

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	175,412	28.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	169,146	27.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	212,998	34.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,742,387千円	2,413,866千円
有価証券	1,199,993千円	2,999,750千円
現金及び現金同等物	4,942,381千円	5,413,617千円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,759円19銭	1,827円31銭
1株当たり当期純利益金額	121円56銭	125円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,020,816	11,447,478
普通株式に係る純資産額(千円)	11,020,816	11,447,478
普通株式の発行済株式数(千株)	6,266	6,266
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,264	6,264

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	761,558	783,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	761,558	783,547
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,264	6,264

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。